

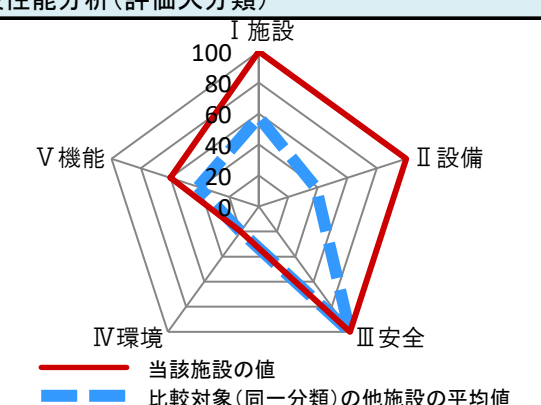
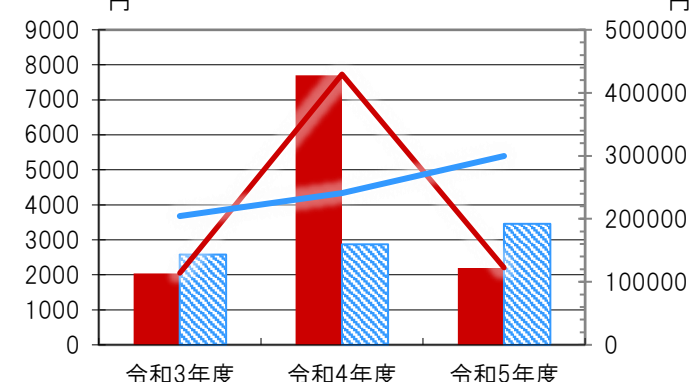
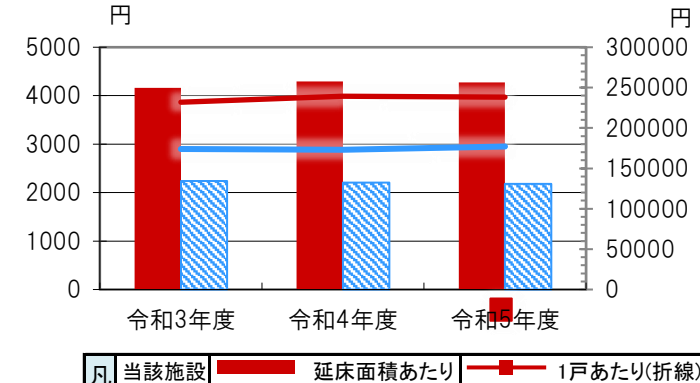
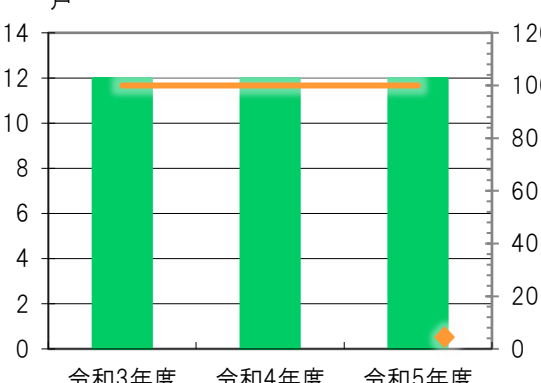
施設カルテ（評価シート）

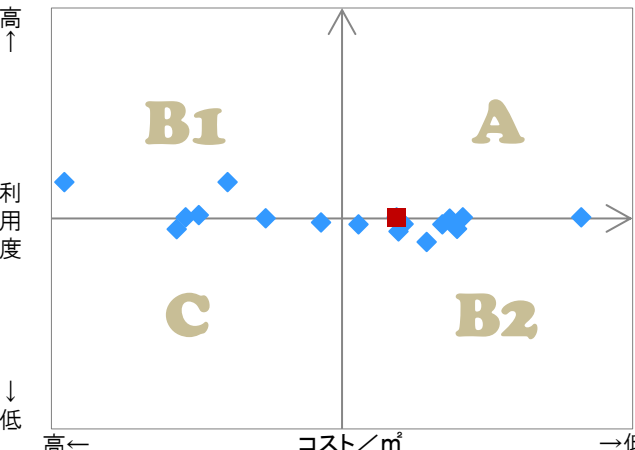
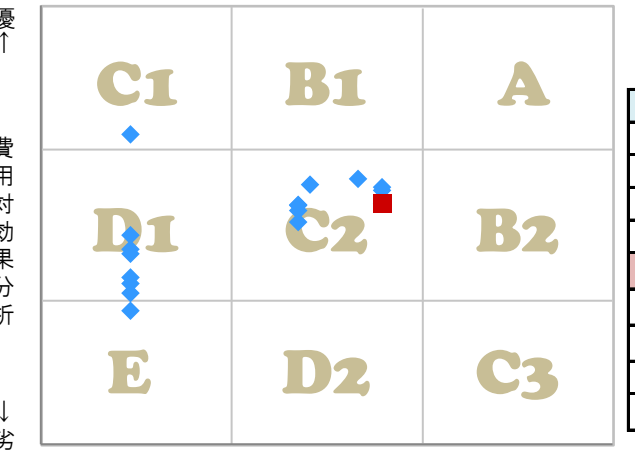
旭町住宅

施設番号 127

令和 6 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	旭町住宅		
	代表所在地(地番又は住所)	旭町10-15	代表建築年度	S60 ( 1985 ) 年度
	所管課	営繕課	構造・階層	PC・3階建
	大分類(類型)	公営住宅	経過年数	38 年
	中分類(機能)	公営住宅	敷地面積	1,019.16 m <sup>2</sup>
	配置形態・管理形態	単独 管理代行(県公社)	延床面積	669.21 m <sup>2</sup>
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m <sup>2</sup>	借地面積(借地の場合)	- m <sup>2</sup>
	避難所指定の有無	なし	駐車可能台数	0 台

Ⅱ．施設性能、財務情報、供給情報分析						※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある		
■ 施設性能分析(評価大分類)						■ 財務情報(過去3年間平均)		
						歳出	当該施設	同一中分類平均
						歳出合計	2,663 千円	4,714 千円
						内訳		
						人件費	273 千円	798 千円
						需用費	10 千円	51 千円
						委託料	0 千円	0 千円
						土地・建物賃借料	44 千円	127 千円
						工事請負費	1,258 千円	576 千円
						その他維持管理費	3 千円	20 千円
						指定管理料等	1,076 千円	3,143 千円
						延床面積あたり(縦棒)	3,979 円	2,969 円
						1戸あたり(折線)	271,715 円	233,229 円
						歳入	当該施設	同一中分類平均
						歳入合計	2,838 千円	5,930 千円
						施設利用	2,838 千円	5,902 千円
						その他	0 千円	1 千円
						補助金等	0 千円	0 千円
						延床面積あたり(縦棒)	4,240 円	2,208 円
						1戸あたり(折線)	235,625 円	176,022 円
評価大分類項目						【歳出の推移】		
I 施設								
II 設備						円		
III 安全						円		
IV 環境						円		
V 機能						円		
当該施設の値						【歳入の推移】		
同一中分類の平均値								
■ 供給状況(過去3年間の平均)						円		
利用実績						円		
当該施設						円		
同一中分類平均						円		
児童・生徒・園児数						円		
学級数						円		
開館・提供日数						円		
年間延利用者数						円		
年間利用・給食件数						円		
資料数						円		
入居戸数						円		
入居戸数(縦棒)						円		
入居率(折線)						円		
【利用状況の推移】						円		
						円		
令和3年度						円		
令和4年度						円		
令和5年度						円		
凡例						円		
入居戸数(縦棒)戸						円		
入居率(折線)%						円		

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)		
■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×㎡あたり収支(工事請負費除く)による比較】		
		
凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設		
※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。		
【当該施設の評価】 A		
区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い
■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】		
		
凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設		
※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。		
【当該施設の評価】 C2		
区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

Ⅳ．機能及び施設の現状と課題

■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課 題	比較的建設時期が新しい住宅のため、標準的な修繕周期を踏まえた点検を行い、予防保全的な修繕を実施することによって、居住性・安全性等の維持・向上を図りつつ長期的に活用していくこととする。	耐震性を有している昭和60年築の中層耐火3階建ての建物である。建物を長く使うためにも、周期的な修繕を実施する。
対応方針	居住性の向上として、今後浴槽・風呂釜の設置や入退去時に住戸内の排水管の洗浄を実施していきたい。	建物を長く使うためにも、給水管改修工事等の長寿命化改修を行っていきたい。

# 施設カルテ（調査票）

旭町住宅

令和 6 .3.31時点

## I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称		旭町住宅		会計名		普通会計			
	施設番号		127		カルテ番号		119-016060-01-062			
	所在地（地番又は住所）		旭町10-15		所管課		営繕課			
	大分類		公営住宅		中分類		公営住宅			
	延床面積施設計		669.21 m <sup>2</sup>		敷地面積		1,019.16 m <sup>2</sup>			
	建物所有状況		市所有		土地所有状況		市所有			
	うち借受建物面積		m <sup>2</sup>		うち借地面積		m <sup>2</sup>			
	小学校区		忍小学校通学区域		中学校区		行田中学校通学区域			
	管理形態		管理代行（県公社）		配置形態		単独			
	指定管理・委託先名		埼玉県住宅供給公社							
	複合・併設の状況		なし							
避難所指定		なし		駐車可能台数		0 台				
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	旭町住宅		主体構造	PC		階数(地上・地下)	3	0
		大規模改修実施年度		延床面積	669.21 m <sup>2</sup>	建築年度	1985		年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要	経過年数	38		年	
	2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	3	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	4	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	5	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	6	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	7	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
	8	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度	
		耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年	
9	建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度		
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年		
10	建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積	m <sup>2</sup>	建築年度			年度		
	耐震診断・耐震補強				経過年数	-		年		

# 施設カルテ（調査票）

## Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営 人員	正規職員数	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	再任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
施設運営人員 計		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
人件費		273	269	274	275
需用費【光熱水費】		0	0	0	0
需用費【修繕料】		9	26	0	0
需用費【その他】		1	1	1	1
委託料（施設維持管理）		0	0	0	0
指定管理料		1,076	1,024	1,059	1,145
土地建物等賃借料		44	44	44	44
工事請負費		1,258	0	3,773	0
その他維持管理経費		3	3	3	3
①歳出合計		2,663	1,367	5,154	1,468
施設利用収入		2,838	2,783	2,872	2,858
その他の収入		0	0	0	0
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		2,838	2,783	2,872	2,858

財務 指 標	施設収支（①-②）	-175	千円	収支割合（②÷①）	106.6	%
	利用者あたりコスト	-	円/人	利用件（点）数あたりコスト	-	円/件
	1㎡あたりコスト	3,979	円/㎡	入居戸数あたりコスト	221,910	円/戸

## Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設 利用 状況	児童・生徒・園児数		人	人	人
	学級数		組	組	組
	開館・提供日数		日	日	日
	年間延利用者数		人	人	人
	年間利用・給食件数		件	件	件
	年間貸出資料数		点	点	点
	入居戸数	12	12	12	12

運営 情報	設置目的	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し又は転貸する住宅として設置する。					
	設置根拠（設置条例等）	公営住宅法・行田市市営住宅条例					
	業務内容等	市営住宅					
	目的外使用	無	目的外の内容				
	運営時間（平日）	：	～	：	運営時間（休日）	：	～
その他 制限 等	建物解体等の制限	補助金による制限あり。					
	その他特記事項	令和1年度に火災警報器交換工事／令和4年度に電気幹線改修工事					

## 施設カルテ（調査票）

### Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	-	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	-	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	12	戸

### Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成20年度以降に修繕を行っていない、又は平成19年度以前に修繕を行っている。 2：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に工事を行っていない、又は平成5年度以前に工事をやっている。 2：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がない。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		3	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		5	
		備考	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		3	
		備考	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		1	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
		備考	



# 施設カルテ（調査票）

## I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年		
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度		
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年		
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度		
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年		
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度		
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年		

## V 施設現況

施設写真

